

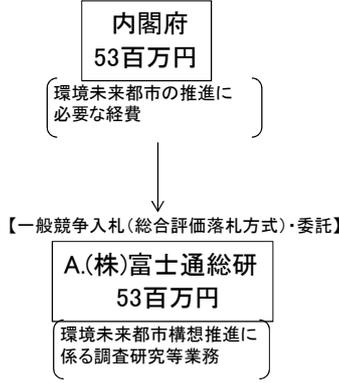
平成27年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	環境未来都市の推進に必要な経費			担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)			作成責任者
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進室			参事官 塩田 康一
会計区分	一般会計			政策・施策名	23「環境未来都市」構想の推進(政策5-施策⑧)			
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等				
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「環境未来都市」構想は、限られた特定の都市・地域を環境未来都市として選定し、そこで環境や超高齢化等の点で優れた成功事例を創出するとともに、それらの国内外への普及展開を図るもの。本事業は、「環境未来都市」構想を実現するため、環境未来都市の取組を推進することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	平成23年度に選定した環境未来都市の11都市に対し、各環境未来都市が策定した計画に基づき取組を推進するとともに、各環境未来都市が創出する成功事例の国内外への普及展開の加速化を図るために、「環境未来都市」構想推進協議会(平成20年12月設立、平成24年5月改組)において、総会の実施と個別WGの実施により、環境未来都市以外の先導的取組・学術研究等の情報共有及び相互啓発を目指すとともに、国内や海外の先進事例の調査、ホームページ等の媒体を活用した各環境未来都市の取組み状況や調査内容の普及展開、併せて「環境未来都市」構想推進フォーラムの実施により、国内外へ「環境未来都市」構想の普及展開を図る。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	1,086	200	80	77		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	513	505	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲505	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	1,094	705	80	77	0	
		執行額	808	655	53			
執行率(%)	74%	93%	66%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	選定時に各環境未来都市において策定した5か年計画の最終目標年度(平成28年度)の目標値に対する達成割合平均値(東日本大震災の被災地域と被災地以外では進捗目標が異なるため、被災地以外と分けて評価する)	非被災地における、最終年度達成目標に対する各年度における達成割合と進捗状況値の比率	成果実績	%	33	53	-	
			目標値	%	10	30	50	90
			達成度	%	330%	177%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	選定時に各環境未来都市において策定した5か年計画の最終目標年度(平成28年度)の目標値に対する達成割合平均値(東日本大震災の被災地域と被災地以外では進捗目標が異なるため、被災地以外と分けて評価する)	被災地における、最終年度達成目標に対する各年度における達成割合と進捗状況値の比率	成果実績	%	19	30	-	
			目標値	%	5	20	40	90
			達成度	%	380%	150%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	平成25年度まで:環境未来都市先導的モデル事業補助金の活用予定している環境未来都市計画の事業数(補助金は平成25年度が最終年度)	活動実績	回	28	6	-		
		当初見込み	回	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	平成26年度以降:「環境未来都市」構想を普及啓発する場である国際フォーラム(国内開催)の参加人数	活動実績	人	-	-	248		
		当初見込み	人	-	-	200	500	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	平成26年度以降:「環境未来都市」構想を普及啓発する場である国際フォーラム(海外開催)の参加人数	活動実績	人	-	-	294		
		当初見込み	人	-	-	200	300	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	当該年度執行額(X) /環境未来都市件数(Y)	単位当たりコスト	円/件	73,490,574	59,553,253	4,810,909		
		計算式	X/Y	X:808,396千円 Y:11件	X:655,086千円 Y:11件	X:52,920千円 Y:11件	X:〇〇千円 Y:11件	
算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	環境未来都市構想推進事業委託費	77						
	計	77	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	地球温暖化、高齢化社会は人類の直面する喫緊の課題であり、それらの解決策を見出すものとして本事業は位置付けられる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	各都市での取組の国内外への普及など、国として担わなければならない事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は温暖化対策のみならず、新たな価値をもつ都市づくりという観点で、地方創生にも寄与するため、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札(総合評価落札方式)を実施し、委託業者を選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	上記の通り、入札時の提案を確認したうえで、選定している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	1件当たりの広報費用として金額的に妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	委託事業を一元化することで、合理的な支出としている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	業務期間中も予算使途を明確化し、不必要な支出のないように事業を実施した。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	一般競争入札(総合評価落札方式)を実施しており、結果的に入札差額が生じたため。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	現時点においては、H26年度分の各都市取組評価の集計が完了しておらず(H27年8月中完了を予定。)、成果実績が不明のため、達成度は数値化できない。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国外でのフォーラムを実施したことで、より効果的な海外への普及展開が実現できた。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みを大幅に上回る活動実績となった。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は各自体において、継続的に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、選定された11の都市・地域を環境未来都市とし、環境や超高齢化等の点で優れた成功事例を創出するためのモデル事業を実施するとともに、「環境未来都市」構想の国内外への普及展開を図るための事業を行った。 予算の執行については一般競争入札(総合評価落札方式)により実施し、コスト面と同時にその事業の品質も併せて最適な事業者を選定したほか、契約後もその業務内容について、予算使途の妥当性を確認しつつ実行していくなど、予算が有効に活用されていくための措置を講じている。			
	改善の方向性	本事業については効率的な事業運営を実施し、引き続き環境未来都市の取組みを推進していく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	新0006	平成24年度	50
平成25年度	34	平成26年度	35		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)富士通総研			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	「環境未来都市」構想の推進に係る調査研究等業務	16			
事業費	「環境未来都市」構想の推進に係る調査研究等業務	35			
一般管理費	「環境未来都市」構想の推進に係る調査研究等業務	2			
計		53	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.(株)富士通総研

支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1 (株)富士通総研	「環境未来都市」構想の推進に係る調査研究等業務	53	2	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック